

2025 年 7 月 3 日

三井不動産株式会社
 中国電力株式会社

三井不動産×中国電力 新規メガソーラー開発による再エネ導入拡大に向け オフサイトフィジカルコーポレート PPA に関する契約を締結 ～7 月 1 日より広島トランヴェールビルディングに送電開始～

本リリースのポイント

- ・三井不動産は不動産開発力、中国電力は大規模な電力調達・運用に関するノウハウを活かし、三井不動産が開発したメガソーラーの電力を同社が管理・運営するオフィスビルや商業施設など複数の施設に対して、効率的かつ安定的に需給管理して供給する「オフサイトフィジカルコーポレート PPA」※1 に関する契約を両者間にて締結。
- ・7 月 1 日より運転開始した山口県山陽小野田市厚狭所在のメガソーラーから「広島トランヴェールビルディング」へ追加性※2 のある再生可能エネルギー電力(再エネ)を送電開始。
- ・三井不動産は、本年 12 月にも山口県にて新たなメガソーラーの開発・運転開始を予定。2 か所を合わせた設備容量は約 3.8MW、年間約 460 万 kWh を発電。中国エリアにおいて、発電者・需要者が同一企業の大規模なオフサイトフィジカルコーポレート PPA が実現する見通し。

三井不動産株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:植田 俊、以下「三井不動産」と中国電力株式会社(本社:広島県広島市、代表取締役社長執行役員 中川 賢剛、以下「中国電力」)は、メガソーラー由来のオフサイトフィジカルコーポレート PPA※1 に関する契約を締結しました。

7 月 1 日より、三井不動産が開発した山口県山陽小野田市厚狭所在のメガソーラーにおける再生可能エネルギー電力(以下「再エネ電力」)を、中国電力による効率的かつ安定的な需給管理のもと、三井不動産が管理・運営する「広島トランヴェールビルディング(広島県広島市)」の共用部に供給を開始したことをお知らせいたします。

また、三井不動産は、本年 12 月 1 日に山口県山口市徳地船路所在のメガソーラーの開発・運転開始を予定しており、同メガソーラーの再エネ電力を「三井アウトレットパーク倉敷」(岡山県倉敷市)など、三井不動産が中国エリアで運営する複数施設に供給する予定としています。

三井不動産は、2021 年 11 月に策定したグループ行動計画※3 において、2030 年度までに年間 3.8 億 kWh 分(既存 0.8 億 kWh・新規 3 億 kWh)のメガソーラーの開発を目標に掲げ、メガソーラー用地の取得を順調に進めています。両社は今後とも連携・協力を深め、再エネの開発・活用ならびに省エネ・蓄電池活用等、カーボンニュートラルに資する取り組みにおいて積極的に連携して行くことにより、脱炭素社会の実現に貢献いたします。



広島トランヴェールビルディング

※1:オフサイトフィジカルコーポレート PPA

コーポレート PPA(Power Purchase Agreement:電力購入契約)は、企業が再エネ電力を発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約。企業が CO₂ 排出量削減に貢献できるエネルギー調達手法として注目されている。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電所から一般の送配電網を介して電力を調達する形態。また、フィジカル PPA とは、発電事業者が小売電気事業者を通じて電力と環境価値(ゼロエミッション価値、環境表示価値)をセットで需要家に供給する形態。

※2:追加性:再エネ電源の新規開発により再エネ発電の総量の増加に直接寄与することを意味する。

※3:2021 年 11 月 24 日付「脱炭素社会実現に向けグループ行動計画を策定」

<https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/news/2021/1124/>

■三井不動産が中国エリアにて新たに稼働・開発中のメガソーラー

三井不動産^{さんようおのだしあき}山陽小野田市厚狭太陽光発電所

所在	山口県山陽小野田市厚狭
設備容量	1,152kW
発電量	約 140 万 kWh/年間
運転開始	2025 年 7 月 1 日

三井不動産^{やまぐちしとくちふなじ}山口市徳地船路太陽光発電所

所在	山口県山口市徳地船路
設備容量	2,668kW
発電量	約 320 万 kWh/年間
運転開始	2025 年 12 月 1 日（予定）

■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「&マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。

また、2024 年 4 月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY（重点的に取り組む課題）」として、「1. 産業競争力への貢献」、「2. 環境との共生」、「3. 健やか・活力」、「4. 安全・安心」、「5. ダイバーシティ&インクルージョン」、「6. コンプライアンス・ガバナンス」の6つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取り組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】

・「グループ長期経営方針」

<https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/innovation2030/>

・「グループマテリアリティ」

https://www.mitsufudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/

■中国電力グループのカーボンニュートラルへの取り組み

中国電力グループは、経営ビジョンにおいて「気候変動の緩和」を重点課題に掲げ、2021 年 2 月に「中国電力グループ『2050 年カーボンニュートラル』への挑戦」を策定・公表しました。2023 年 4 月には「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、エネルギー供給を通じた脱炭素社会の実現と、カーボンニュートラルへの挑戦を通じた地域の発展に向け、再生可能エネルギーの活用を目指すお客様のニーズに幅広くお応えできるよう、更なるサービスの開発・向上に取り組んでまいります。

【参考】

・「中国電力グループ 2050 年カーボンニュートラルへの挑戦」

<https://www.energia.co.jp/press/2021/13005.html>

・「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」

https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/roadmap/